



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月2日

上場会社名 株式会社ダイナック 上場取引所 東
 コード番号 2675 URL http://www.dynac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括本部長 (氏名) 保坂 孝徳 TEL 03-3341-4216
 管理本部長 法務・総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	26,212	△0.5	366	△11.1	548	35.9	118	86.8
27年12月期第3四半期	26,343	3.9	412	35.1	403	39.2	63	△21.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	16.90	—
27年12月期第3四半期	9.05	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	12,978	4,090	31.5
27年12月期	13,790	4,053	29.4

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 4,090百万円 27年12月期 4,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年12月期	—	6.00	—		
28年12月期（予想）				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,200	0.2	810	△13.9	940	1.2	310	△9.1	44.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

(注) 業績予想の修正については、本日（平成28年11月2日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	7,033,000株	27年12月期	7,033,000株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	254株	27年12月期	254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	7,032,746株	27年12月期3Q	7,032,809株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、基調としては緩やかな回復を続けているものの、海外経済の不確実性の高まりを背景とした円高・株安の中、企業収益の悪化等を通じて景気は下振れしやすい状況にあります。

外食業界におきましても、個人の消費マインドは低調に推移している中、原材料価格の高止まりに加え人材不足による人件費の上昇等により、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の下、当社は「お客様の感動満足」を起点とした更なる会社の成長の実現に向け、より付加価値の高い分野の業容拡大並びに構造変革など、当社事業の強みを活かした運営基盤の強化に取り組むとともに、食に対する安心・安全の追求及びお客様に最高の商品・サービス・環境をご提供できる店づくりを心がけてまいりました。

当第3四半期累計期間における出店は、気軽に美味しい魚料理をリーズナブルに楽しめる海鮮居酒屋「魚盛」、素材・油・衣にこだわる新業態「串揚げ いちまる」を出店するなど、ゴルフ場レストランを含め計10店舗を新規に出店しました。また、既存の店舗をワインバル「ヴィッラ ビアンキ」、郷土の地酒と肴を愉しむ日本酒居酒屋「虎連坊」、高品質のドラフトビールと迫力あるグリル料理が楽しめるビア&グリルダイニング「THE OLD STATION」に業態変更する一方で、11店舗を閉店し、当第3四半期会計期間末の店舗数は259店舗（業務運営受託店舗5店除く）となりました。

当第3四半期累計期間における業績につきましては、売上面では「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」のWEB会員登録キャンペーン等の様々な販売促進活動を行ったものの、売上高は26,212百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

利益面では、原材料価格の高止まり、人材不足による人件費の上昇及び新店舗システムの導入費用などの影響がある一方で、入居ビル建替えによる店舗立退き補償金の受入もあり、経常利益は548百万円（前年同期比35.9%増）、四半期純利益は118百万円（前年同期比86.8%増）となりました。

当該事業の形態別業績は以下のとおりです。

レストラン・バーの売上高は23,629百万円（前年同期比0.6%減）、売上総利益は2,925百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

ケータリングの売上高は732百万円（前年同期比7.6%増）、売上総利益は37百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

その他の売上高は1,849百万円（前年同期比1.9%減）、売上総利益は285百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は12,978百万円となり、前事業年度末と比べ812百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前事業年度末と比べ549百万円の減少となりました。これは主に売掛金が380百万円、現金及び預金が164百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ262百万円の減少となりました。これは主に、建物が147百万円、敷金及び保証金が80百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末と比べ848百万円の減少となりました。これは主に借入金が増加した一方で、買掛金が970百万円、未払費用が527百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ36百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より2.1ポイント増加の31.5%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成28年12月期の業績予想につきましては、本日（平成28年11月2日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）」が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は29,579千円減少し、その他有価証券評価差額金が204千円、法人税等調整額が29,783千円それぞれ増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,392	433,419
売掛金	2,125,439	1,744,808
商品	63,706	50,176
原材料及び貯蔵品	224,486	198,194
その他	627,197	663,182
貸倒引当金	△16,000	△16,000
流動資産合計	3,623,223	3,073,781
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,792,003	3,644,040
その他(純額)	602,070	614,696
有形固定資産合計	4,394,073	4,258,737
無形固定資産	134,518	155,437
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,857,062	4,776,653
その他	1,085,207	928,010
貸倒引当金	△303,427	△213,998
投資その他の資産合計	5,638,842	5,490,666
固定資産合計	10,167,435	9,904,840
資産合計	13,790,658	12,978,622

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,581,986	1,611,605
短期借入金	172,500	1,735,000
1年内返済予定の長期借入金	855,000	155,000
未払法人税等	354,000	237,000
未払費用	2,245,712	1,717,808
賞与引当金	—	236,000
役員賞与引当金	16,450	20,625
資産除去債務	21,008	14,784
その他	980,885	729,247
流動負債合計	7,227,543	6,457,071
固定負債		
長期借入金	597,500	475,000
退職給付引当金	1,080,549	1,144,200
資産除去債務	772,669	753,047
その他	58,954	58,954
固定負債合計	2,509,673	2,431,202
負債合計	9,737,216	8,888,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金	965,175	965,175
利益剰余金	1,333,503	1,375,006
自己株式	△331	△331
株主資本合計	4,039,971	4,081,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,470	8,873
評価・換算差額等合計	13,470	8,873
純資産合計	4,053,442	4,090,348
負債純資産合計	13,790,658	12,978,622

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	26,343,557	26,212,354
売上原価	23,145,277	22,964,296
売上総利益	3,198,280	3,248,057
販売費及び一般管理費	2,785,891	2,881,388
営業利益	412,389	366,669
営業外収益		
受取利息	788	661
受取配当金	191	206
受取補償金	6,357	190,037
その他	1,971	1,594
営業外収益合計	9,308	192,500
営業外費用		
支払利息	16,330	8,378
その他	2,134	2,785
営業外費用合計	18,465	11,163
経常利益	403,232	548,006
特別損失		
固定資産除却損	33,622	73,208
減損損失	29,706	22,749
店舗等撤退損失	66,331	112,250
その他	32,603	—
特別損失合計	162,263	208,208
税引前四半期純利益	240,968	339,797
法人税、住民税及び事業税	257,760	240,557
法人税等調整額	△80,432	△19,622
法人税等合計	177,328	220,934
四半期純利益	63,640	118,863

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。